

# 全木連時報

3月25日(日曜日)  
(第648号) (毎月25日発行)  
平成24年(2012年)

発行所  
社団法人 全国木材組合連合会  
編集長 尾 蘭 春 雄  
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215  
URL http://www.zenmoku.jp



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。



## 第39回 J A S 製材品普及推進 展示会入賞工場を表彰

昨年八月から十一月にかけて、全国六カ所の木材市場で開催された今年度のJAS製材品普及推進展示会(第三十九回)の受賞出品工場がこのほど決定し、うち、主催三団体特別賞、農林水産大臣賞、農林水産省消費・安全局長賞、林野庁長官賞について、三月十二日に東京で表彰式が開催され、各賞が授与された。また、各開催市場への感謝状が主催者から贈られた。主催団体の会長賞および優良買方への感謝状は、別途開催市場で伝達される。

▼受賞者は次のとおり。  
注(一)内は工場所在都道府県。  
順不同。  
主催三団体会長特別賞  
協和木材株式会社(福島)  
株式会社オオコーチ(三重)  
株式会社西村木材店(三重)  
農林水産大臣賞  
株式会社沓澤製材所(秋田)  
小林製材株式会社(岡山)  
牧野木材工業株式会社(岡山)  
伊藤林産有限公司(岐阜)  
消費・安全局長賞  
久万広域森林組合(愛媛)  
山下木材株式会社(岡山)  
銘建工業株式会社(岡山)  
有限会社倉地製材所(岐阜)  
有限会社森製材所(岐阜)

目次  
一面 JAS製材品展示会入賞工場を表彰  
二面 常勤役員・事務局長等会議  
開き来年度事業などを検討  
三面 ゼロ災害事務局長会議を開催  
公共建築物等木材利用促進  
法市町村方針の策定取組  
四面 全木連PR委員会を開催  
景況調査  
工場、七百二十九社と、一昨年並みの実績であり、変動は少ない。百点の出品社も増えている。新しい出品社もあった。」と述べた。  
これに続いて、各賞の授与が行われた。農林水産省、林野庁の祝辞があり、最後に受賞者を代表して牧野木材工業(株)から謝辞が述べられ閉会した。

- 株式会社丸七ヒダ川ウッド(岐阜)
- ウッドピア流通検査協同組合(三重)
- 株式会社日田十条(大分)
- 株式会社一戸製材所(岩手)
- 金子製材株式会社(埼玉)
- 小牧木材株式会社(三重)
- 玖珠郡森林組合(大分)
- 林野庁長官賞
- 有限会社菊池製材所(岩手)
- 耳川林業事業協同組合(宮崎)
- 株式会社丸左木材(岡山)
- 株式会社鈴鹿製材所(岡山)
- セイキ林業株式会社(岡山)
- 院庄林業株式会社久米工場(岡山)
- 桑原木材株式会社(岐阜)
- 飛騨高山森林組合(岐阜)
- 兼八林産有限公司(岐阜)
- エンジニアウッド宮崎事業協同組合(宮崎)
- 株式会社佐藤製材所(宮城)
- 中国木材株式会社鹿島工場(茨城)
- 共力株式会社(福島)
- 宮川森林組合(三重)
- 斎藤木材有限公司(三重)
- グリーンウッドタクミ協同組合(三重)
- 全木連会長賞
- 有限会社太平製材所(岡山)
- 外山木材株式会社(宮崎)
- 東白川製材協同組合(岐阜)
- ウッドリンク株式会社(富山)
- 熊本モルダ加工事業協同組合(熊本)
- 合資会社立山製材所(熊本)
- 有限会社穴井製材所(大分)
- 持永木材株式会社(宮崎)
- 九州林産株式会社(大分)
- 宮内林業株式会社(宮崎)
- 全市連会長賞
- 河井林産株式会社(岡山)
- 有限会社山洪木材(岡山)
- 株式会社東海木材相互市場(愛知)
- 株式会社トーホー(岐阜)
- 富士大和森林組合(佐賀)
- 株式会社高嶺木材(宮崎)
- 天草地域森林組合(熊本)
- 株式会社西村(鹿児島)
- 有限会社安心院(大分)
- 株式会社木谷製材所(熊本)
- 全貫連会長賞
- 土井木材株式会社(岡山)
- 大林産業株式会社(山口)
- 交吉製材株式会社(岐阜)
- 中勢森林組合(三重)
- 株式会社松島木材センター(熊本)
- 株式会社ヤマサ(大分)
- 木脇産業株式会社(宮崎)
- 有限会社三和物産(熊本)
- 株式会社佐藤林業(熊本)
- 吉田産業合資会社(宮崎)
- 優良開催市場
- 東京木材市場株式会社
- 株式会社東海木材相互市場
- ウッドピア市売協同組合
- 株式会社津山綜合木材市場
- 株式会社伊万里木材市場
- 優良買方
- 天野木材株式会社
- 旭木材工業株式会社
- 美濃建築製品センター株式会社
- 丸八木材株式会社
- 定田木材工業株式会社
- 株式会社富建

## 全木連・全木協連合同 常勤役員・事務局長等会議開く



全木連と全木協連は二月十六日に東京新木場の木材会館で合同の常勤役員・事務局長等会議を開き、平成二十四年度政府施策や全木連、全木協連の事業計画案などについて検討した。

これは、各都道府県木協連等から事務局の責任者が出席して、毎年この時期に行っているもの。

会議は、並木全木連会長、吉兼全木協連会長の挨拶で始まった。

この後、平成二十四年度の政府施策について、測上和之林野庁木材産業課長、阿部勲林野庁木材利用課長、田中敬三国土交通省木造住宅振興室企画専門官から説明を受けた。

次いで議事に入り、全木連、全木協連の平成二十四年度事業計画の策定について事務局より説明のうえ、意見交換した。

次に、全木連、全木協連の事業計画について意見交換した。

全木連の事業計画は、例年のとおり昨年末から、全木連事務局全体で検討してきたもの。平成二十四年度の重点事項は、①東日本大震災の復旧復興と木材需給安定の取組み推進②木材の総合的利用の推進③住宅等建築物への木材利用促進④木材産業の再興に向けた産業構造の確立⑤品質の確かな木材製品、認証木材等の普及⑥健康・安全対策の推進⑦全木連活動の活性化等の取組である。会議で出された意見を踏まえて加筆のうえ、三月の総会に諮り決定する。

次に、全木連、木退共の一般社団法人化の検討について報告。

次に、全木連、全木協連の事業運営関係として次の報告を行った。

①東電原発事故に伴う放射性物質と木材・木製品について②平成二十三年度補助事業の取組み状況③平成二十四年度木材関連補助事業④平成二十三年度木材利用普及実施概要⑤合法木材証明制度の平成二十三年度事業と今後の課題⑥中型保険の加入促進。

### 企業経営に安心を提供します

## 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで35年  
中型グループ

従業員のために  
中型グループ

総合賠償補償制度

第三者への事故対策に

任意労災保障制度

労働災害への対策に

経営者のために  
総合保障プラン

木退共

従業員の退職金の準備に

### 全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3  
TEL 03-3580-3215(代)

などの備えに  
ケガ・病氣入院



最後に、木材産業をめぐる最近の諸情勢について、①平成二十四年度税制改正について②C O P I 7 伐採木材関係③再生可能エネルギーの電気調達法制度④木材産業

に関連するカーボンビジネス制度の動向などについて報告・連絡したほか、県木連からの情報提供を受け、意見交換の後、終了した。

## 労働災害ゼロを目指そう

### ゼロ災害事務局長会議を開催

全木連が事務局を務める木材・木製品製造業ゼロ災推進協議会の全国事務局長会議並びに林材業労働災害防止協会木材・木製品部会の合同会議を二月十六日に東京新木場の木材会館で開催した。

各都道府県木連の事務局責任者と関係中央団体が出席した。

会議は、労働災害の発生状況と労災保険会計の収支状況、労災保険料率の動向、今後の取組みなどについて検討した。

木材・木製品製造業の労災保険料率は、平成二十四年の四月から二ポイント引き下げられ、千分の十三となる。この引き下げにより、労災保険料の負担軽減額は約八・四億円と見込まれている。

労災保険料率の見直しは三年に一度行われるが、今後の労働災害の発生状況によっては、逆に引き上げの事態もありえるため、今年の労働災害防止活動の成績が重要となる。今後とも、労働災害の発生を減少させ、災害ゼロを目指すべく、会議で確認したものの。

林野庁によると、「公共建築物等木材利用促進法」に基づき、国では全ての省庁において木材利用計画の策定が終了し、都道府県でも現在四十三都道府県の木材利用方針が策定済みとなり、今年度内には全てで策定見込みであるという。

今後においては、市町村方針の策定を進めていくことが大きな課題であり、林野庁もその促進に取

## 公共建築物等木材利用促進法に基づく市町村方針策定の取組みについて

り組んでいく予定であるという。方針の策定は、地域での木材利用の促進、これらを通じた地域・林業の活性化、地域の方々への潤いと温もりのある空間の提供等に大きく寄与するもの。

現在の策定状況は別掲のとおり。市町村方針の策定に向け、木材業界からの関係者への働きかけが重要。

市町村木材利用方針の策定状況

平成24年2月24日現在

市町村数	作成済市町村	作成率	作成市町村名
北海道	179	5%	枝幸町、豊富町、白老町、更別村、厚沢部町、釧路市、滝上町、鷹栖町、当麻市
青森	40	3%	東通村
岩手	33	0%	
宮城	35	0%	
秋田	25	9%	八峰町、藤里町、三種町、小坂町、五城目町、大仙市、仙北市、美郷町、横手市
山形	35	2%	山形市、南陽市
福島	59	1%	喜多方市
茨城	44	0%	
栃木	26	0%	
群馬	35	0%	
埼玉	64	2%	秩父市、ときがわ町
千葉	54	0%	
東京	62	1%	新島村
神奈川	33	0%	
新潟	30	2%	新潟市、阿賀野市
富山	15	3%	高岡市、南砺市、小矢部市
石川	19	4%	小松市、能美市、加賀市、川北町
福井	17	0%	
山梨	27	4%	南アプルス市、鳴沢村、都留市、富士河口湖町
長野	77	18%	松本市、東御市、塩尻市、木曾町、南木曾町、長野市、中野市、飯山市、南箕輪村、宮田村、王滝村、喬木村、野沢温泉村、立科町、小川村、小諸市、朝日村、伊那市
岐阜	42	0%	
静岡	35	2%	浜松市、伊豆市
愛知	54	0%	
三重	29	2%	亀山市、熊野市
滋賀	19	0%	
京都	26	1%	長岡京市
大阪	43	0%	
兵庫	41	0%	
奈良	39	0%	
和歌山	30	0%	
鳥取	19	6%	湯梨浜町、北栄町、智頭町、三朝町、琴浦町、日南町
島根	19	2%	浜田市、江津市
岡山	27	9%	真庭市、早島町、新見市、和気町、赤磐町、吉備中央町、西粟倉村、美咲町、岡山市
広島	23	1%	坂町
山口	19	0%	
徳島	24	12%	三好市、美馬市、つるぎ町、美波町、勝浦町、牟岐町、東みよし町、神山町、上勝町、石井町、那珂町、佐郡河内村
香川	17	0%	
愛媛	20	3%	久万高原町、東温市、鬼北町
高知	34	1%	馬路村
福岡	60	0%	
佐賀	20	1%	伊万里市
長崎	21	2%	対馬市、川棚町
熊本	45	8%	宇土市、小国町、産山村、多良木町、西原村、高森町、南阿蘇村、阿蘇市
大分	18	1%	日田市
宮崎	26	12%	椎葉村、三股町、日向市、日之影町、日南市、延岡市、諸塚村、西米良村、高千穂町、都城市、五ヶ瀬町、えびの市
鹿児島	43	5%	東串良町、南大隅町、知名町、曾於市、鹿屋市
沖縄	41	0%	
計	1,743	124	7%

は、県方針未策定

景況調査=全木協

24年2月分集計表 ( )内は実数

〔流通部門〕

モニター数85 回答数48 回収率56%

当月の状況

Table with 4 columns: Item, Change, Same, Decrease. Rows include Sales Volume, Sales Quantity, Sales Price, and Purchase Price.

来月の見通し

Table with 4 columns: Item, Change, Same, Decrease. Rows include Sales Volume, Sales Quantity, Sales Price, and Purchase Price.

Table with 4 columns: Item, Increase, Same, Decrease. Rows include 3 months later market expectations for Rice, South Sea, North Sea, Domestic, and Building materials.

Table with 4 columns: Item, Increase, Same, Decrease. Row for Dry material transaction frequency.

〔製造部門〕

モニター数108 回答数61 回収率56%

当月の状況

Table with 4 columns: Item, Change, Same, Decrease. Rows include Sales Volume, Sales Quantity, Sales Price, and Purchase Price.

来月の見通し

Table with 4 columns: Item, Change, Same, Decrease. Rows include Sales Volume, Sales Quantity, Sales Price, and Purchase Price.

Table with 4 columns: Item, Increase, Same, Decrease. Rows include 3 months later market expectations for Rice, South Sea, North Sea, and Domestic materials.

プレカットの動向

Table with 4 columns: Item, 1 month or less, 1 month, 1 month or more. Row for lead time after order and processing.

全木連PR委員会を開催 24年版ポスターの作成などを検討

全木連は、二月十七日にPR委員会を開催し、平成二十四年版木材PRポスターの作成などについて検討した。PR委員会は毎年この時期に開催しているもの。PRポスターは、平成八年から毎年作成しており、比較的簡便な全国統一PRグッズとしてのニーズも根強いことから、平成二十四年も引続き作成する。会議では、これまでのテーマの流れに沿って、何を主張するポスターを作るのか

新しい要望が出された。これを踏まえ、二十四年版のポスターについては、これまでの「健康」テーマを継続することとし、対象は木材で家を建てたいと思っている人に、木造住宅の住空間の暖かさ、清潔感などを訴えるポスターをめざす。

お知らせ

全木連時報は次号より 発刊日、発刊回数の変更などを行っていく予定です。

『東日本大震災復旧緊急保証』

を受け付けております。(※一部のは3月末まで。)

東日本大震災により被害を受けられた皆さまに、心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧と皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。

震災による復旧のための緊急保証として、他の資金とは別に基金から100%保証が受けられます。

- 地震・津波により直接罹災された方の復旧に必要な運転資金・設備資金
● 主要販売先などの罹災により間接的に被害を受けた方に係る資金繰り安定化のために必要な運転資金
● 震災復興に係る仮設住宅など資材供給の円滑化のために必要な運転資金・設備資金
(※平成24年3月31日までの受付。)

詳しくは基金までお問い合わせ下さい

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います

独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号(コープビル11階)
TEL: 03(3294)5585 FAX: 03(3294)5595 URL: http://www.affcf.com

